５．「移転可能額の上限」は、第23条の３第１号に規定する前払式支払手段を発行している場合に、移転することができる未使用残高（法第３条第１項第１号の前払式支払手段にあっては代価の弁済に充てることができる金額をいい、同項第２号の前払式支払手段にあっては給付又は提供を請求することができる物品又は役務の数量をいう。）の上限を記載すること。

６．　［略］

（第５面）

⑵　［略］

⑶　業務委託状況

受　託　者　の　氏　名　等		委託に係る業務の内容
氏名又は商号若しくは名称	住　　所	

（記載上の注意）

［１．・２．　略］

３．氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は商号若しくは名称」欄に括弧書で併せて記載することができる。

［（第６面）～（第10面）　略］

別紙様式第12号（第27条第１項関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

届出者　※登録番号　財務（支）局長　第　　号

（郵便番号　　―　　）

住　　所

電話番号（　）　―

商　　号

又は名称

氏　　名

（法人等にあっては、代表者の役職氏名）

［加える。］

５．　［同左］

（第５面）

⑵　［同左］

⑶　業務委託状況

受　託　者　の　名　称	業　務　委　託　内　容

（記載上の注意）

［１．・２．　同左］

［加える。］

［（第６面）～（第10面）　同左］

別紙様式第12号（第27条第１項関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

届出者　※登録番号　財務（支）局長　第　　号

（郵便番号　　―　　）

住　　所

電話番号（　）　―

商　　号

又は名称

氏　　名

（法人等にあっては、代表者の役職氏名）